

4. タイの経済産業動向について（現地調査報告）

山梨県立大学
理事 波木井 昇

【はじめに】

では、私から視察の報告をさせていただきます。9月に3泊4日で行って参りました。バンコクに着いてその日のうちに松下製作所さんがあるコラートに行き、その後、バンコクの東側にあたるチョンブリ県のシラチャという日本人学校の2つ目が数年前に開校し日本企業がたくさん集まっている、日本人が多く住んでいる所なのですが、そこに泊まり、翌日、そのシラチャ周辺の工業団地や甲府精兵が入っているアマタナコン工業団地などを調査してバンコクに戻り、翌日の午前中にJETROに行き帰国したというところです。

行ったメンバーは全部で10名です。そのうち、山本さんお二人にはタイの現地からご参加いただきました。コラートには山梨県立大学が3月に協定を結んだタイの大学があり、そこに皆さんにも一緒に訪問していただきました。



【タイの経済・産業について】

まずは全体的な話を申し上げ、後は個別に各社で聞いたことをご紹介したいと思います。まずはタイ経済が堅調に推移中だということ、タイへの日本企業の進出ラッシュが続いているということ、これは円高が進んでいることが一因です。また、タイも3年くらいで人手不足になると心配している会社もあるようで、既に人手を募集しても集まりにくいような状況が発生しているということです。

また、自由貿易協定の絡みで、JETROの話だと、既にタイなどASEAN 10カ国間の貿易に関わる関税が引き下がっているのですが、それがほぼ全面的に関税がなくなるのが2018年で7、8年先、数年先です。そういうところも捉えて、これから人件費が上がっていくだろうタイで作るよりは、インドネシアやベトナムで作ってそれを産業集積が進んでいるタイで組み立てて、輸出することを考えている中小企業も出始めているということです。タイに行った時には洪水の話は全くありませんでしたが、洪水の影響ほど

のようになっているか。これまでタイ経済は順調にきているといえ、経済成長率は2010年が7.8%だったのですが、今年(2011年)は洪水の影響もあり3.5~4.0%の予測です。

投資の伸びですが、投資の伸びがGDP成長率を大きく上回っているので、投資がタイ経済を引っ張っているという印象があります。輸出は09年は08年のリーマンショックの影響で下がっていますが、その後は順調にいています。アジア通貨危機まではタイの経常収支は赤字基調だったと記憶していますが、2000年代以降、経常収支は黒字基調でGDP比では数%となっています。

日本企業は進出ラッシュです。高水準の円高が持続しています。2010年くらいから続いています。後でJETROの話にもありますが、JETROへの相談件数がものすごく多いということです。また、タイは3年くらいで人手不足になるおそれがあるということです。最近就任したインラックという女性の首相は、最低賃金を引き上げますということをご公言しています。それから人が集まりにくくなるという状況にあり、人件費が上がる傾向にあります。既にバンコク周辺の工業団地の企業からはタイの東北地方に行って人を集めているという話も聞いてきました。

先ほども触れましたが、タイ国内で人が集まりにくくなったり、人件費が上がるという予想があり、かつASEANのFTAの完成年度が2018年なので、人件費が低い国で部品を生産してタイで組み立てるということを考えているところもあるということです。

これから日本や山梨県からタイなどに出て行く中小企業の課題ということで聞いてきた話の中では、例えば90年代後半に山梨県からタイに行った企業から見ると、その頃と比べお客の確保が難しくなっているように感じるという声はいくつかありました。お客さん確保というのは考えなければいけません。あるいは、そうはいつでも、タイの日本への関心には非常に高いものがあります。日本の文化面もありますが、日本のライフスタイルなどです。例えば結婚式場とか美容室とかそういうものを含めて、タイの暮らしは非常に日本を向いているので、製造業やそういう産業もタイでの可能性はあるのではないかと思います。それも含めてタイ側の日本への関心をうまく結び付けられればというところを感じています。

【コラート松下】

コラートにあるコラート松下(松下製作所のタイ法人)ですが、バンコクから北に上がってアユタヤの手前を右に曲がって北上すると、バンコクから3時間くらいで着くところにあります。バンコクから北東に約230kmです。工場の立地は、よく目立つ国道沿いがよいという考えで、これは山梨の本社工場でも同じです。確か96年に設立、97年に操業だと思いますが、いくつかの国を見た後でタイに決めたということです。操業後すぐにアジア通貨危機でタイパーツが暴落してタイ経済が混乱に陥ったのが、97年後半ですが、そのときはご苦労があったようですが、比較的公司は順調に大きくなり、今はタイ人の従業員が490人だそうです。採用の特徴としては、すぐ近くの村から大半の方が

通っているという地元依存です。日本人は6人で、490人を管理しているということです。リーマンショック前の水準を回復し、今は忙しく2交代制でやっているそうです。BOI（タイ国投資委員会）が地域別に税の優遇策を決めているのですが、その第3ゾーンに位置しています。少しバンコクから離れているため、その分、優遇幅が大きいというところだと思いますが、投資プロジェクト毎に法人税が8年間無税、その後5年間は半減ということです。あるいは機械等の持ち込みの場合は無税といった優遇策があるようです。また株主は本社が65%、地元華僑が30%、タイ兼松が5%です。最低賃金が1日あたり185バーツ。今日のバーツと円相場を見てきましたが、1バーツ当たり2.53円で円が強くなっています。ひところは3円くらいだったのですが、今日は2.53です。こちらはご長男がタイの社長をしています。本社から会長さんもタイに来て私どもを歓迎してくれて会長さんが語られたことも入っていますが、タイ人は会社に対する忠誠心はないということです。ただ、人に対する恩を感じるので社長が長くやるところは忠誠心が生まれるため、その会社でなんとか働いてくれているということです。また、洪水があったからタイの中でも日本企業の移転があるのかもしれませんが、コラートというのはバンコクから3時間くらいのところで税優遇を受けられるところにあります。洪水は全く今年はなかったようです。去年は小さな洪水があったようですが、今年は土砂崩れもないようです。外資は日系企業が多い。台湾の工業団地があり、韓国は1社のみです。今秋からキャノンがインクジェットプリンターの工場をすぐ近くで造っているということで、10月か11月には生産が始まっているのではないかと思います。キャノンのインクジェットプリンターの海外工場がベトナムとバンコクの北東部のハイテク工業団地にあります。ハイテク工業団地は今回、洪水で被災しているところですが、キャノンは3つめのインクジェットプリンターの生産拠点をコラートに造っているわけです。

いくつかの山梨の企業がタイに出たいということを知っていらっしゃるようですが、とっかかりを何に求めるかはいろいろあるようです。新規にタイに来て、販売先の開拓が昔に比べるとより難しくなっているようです。数年前は他の日系企業から得意先を紹介してくれと依頼され、得意先が会ってくれていたようですが、最近は得意先から、その仕事の分野は間に合っているとされるケースが増えているようです。

当社はタイに工場があつて山梨の本社が維持できているということです。本社の収益の3割くらいがタイ関係ということをおっしゃっていました。長期で見ると山梨の空洞化が進むかもしれないが、空洞化させないために、海外の仕事と日本のマッチングが必要ではないかということでした。また、コラート松下は昨年第2工場を造っています。自己資金でやったということでした。

コラートは人口が40数万人で、緑が比較的多い都市という印象があります。

次に山梨県立大学が協定を結んでいるナコンラチャシーマー・ラチャパット大学を訪問しました。この大学の日本語学科で学んでいる学生2名がこの9月から6カ月間の予定で留学して来ていて勉強しています。

【イースタン・シーボード工業団地（同工業団地を開発したヘラマート社）】

次にコラートからチョンブリ県のシラチャというところへ移動しました。車で4時間くらいです。翌朝、イースタン・シーボード工業団地に向かう途中では、大型のトラックが走っている様子が見えました。近くに港があります。工業団地の入り口近くの敷地にアメリカの世界的な大企業を誘致するというのは不動産会社の戦略かもしれませんが、GMが最初に目に付きました。

まず、ヘラマート社というこの工業団地を開発した不動産会社で話を聞きました。ヘラマート社は上場企業で、92年に上場しています。ここバンコク東部臨海地区を中心にタイ国内で6つの工業団地を開発し、敷地販売・工場賃貸等を行っています。バンコク東部周辺に5つ、バンコク北部に1つ、全部で6つの工業団地を開発しています。イースタン・シーボード工業団地のすぐ東側にレムチャバンという深海港があり、そこから船で日本や中東、オーストラリアなどに積み出されています。このイースタン・シーボード工業団地は総開発面積422万坪と非常に大きく、入居企業は233社です。ゴルフ場が1つだいたい30万坪なのでゴルフ場14個分くらいの規模ですから結構大きいところですね。その規模のものが周辺に5つあるので相当なものです。

近隣にはヘラマート・イースタン・シーボード工業団地という同社の別の工業団地もあり、そこと合わせて「東洋のデトロイト」と呼ばれているそうです。GMやフォード、あるいは日本のスズキやマツダもあります。この工業団地のセールスポイントは第3ゾーンにある工業団地の中では最もバンコクに近い、レムチャバン港に隣接している、BOI（タイ国投資委員会）から税制上の特典が認められていることです。日系でも大企業しか入れないかというところではなくて、日系の中小企業用に小規模の賃貸工場もつくられているという話でした。工場サイズは500~1,500㎡。このバンコク東部の工業団地ですが、もう少し南に行くと海岸沿いになってきます。そうすると石油化学産業も集積している。日本の石油化学会社も別の工業団地ですが入っているという話です。また昨年、中国漁船の衝突事件があり、中国での反日活動もあり、タイへの日本企業の進出が活発化しているということです。

【JKET オートモーティブ（タイ）】

次に、ヘラマート社の紹介で、近くにあるJTEKTという会社で話を聞いてまいりました。96年に豊田工機（タイ）が設立され、10年後の1月に日本で豊田工機と光洋精工が合併し、JTEKT オートモーティブ（タイ）という会社に現在変わっています。作っているのはパワーステアリングシステムとプロペラシャフトです。エンジンの回転、車軸に使えるものですが、そういうものが主要製品です。今は忙しいそうです。また、タイ人は残業を希望している。残業は月80時間くらい、土曜は平日の1.2倍、日曜は1.5倍払っているそうです。タイの人口は63百万人で、経済発展により生産の拡大、雇用増大し、特にバンコク周辺では、工場労働者が集まりにくくなっている。3年位経つと、人手不足

になるかもしれないと見ているそうです。タイ政府はカンボジアやミャンマーなどからの単純な労働力受け入れを検討しています。イースタン・シーボード工業団地で働くタイ人の約3割は地方出身者で、多くはイサン（東北地方の呼称）出身です。コラートはイサンの玄関口に当たりますが、東北地方からも約3割の人が来ています。団地近くの町のアパートなどに居住し、各企業がバスで送迎しているということでした。

投資環境としてのタイの魅力についてですが、自動車部品、HDD、石油化学等の産業集積が進んでいます。低廉かつスキルの高い労働力があります。2010年の労働コストを比較すると、タイを1とすると、中国が0.73、日本が13.7です。中国は、来年か再来年にタイと同水準になる見込みになるという話です。スキルでも、タイの労働者の質が上がってきています。

また、税金面での優遇に加え、外国人の技術者・専門家のワークパーミット入手が簡単であることと外国企業でも土地所有が可能で、外貨の海外持ち出しが可能です。

タイのリスクですが、政治情勢が不安定ということと、輸出をして回っていく経済であるため、世界経済の影響を受けやすい。特に、これからヨーロッパの経済不安だとか、アメリカがどうなるかとか、世界経済の影響を受けやすくなるということです。また、最低賃金の引上が検討されています。首相の公約では平均で1日当たり約190パーツから、一律300パーツへ引上げるということです。また、これもいろいろな企業で言っていました、企業での労働組合結成の動きがあるという話でした。

また、豊田通商グループなのでテクノパーク事業をしているのですが、その説明がありました。中小企業にモノ作りに専念してもらいそれ以外はサポートしましょうというのがテクノパーク事業ということで、タイのほか中国、マレーシア、インド、南アフリカでやっています。タイで最初にやりましたということです。

どうしているかということ、BOI 許認可取得といった政府との折衝、会社設立手続き、工場リース契約、機械搬入・据付、原材料供給、刃具・常備品の提供、財務諸表作成、仮事務所貸与、ビザ・ワークパーミット取得、タイスタッフ採用、社内諸規定整備、乗合通勤バス、食堂サービス、マネジメントサポートということをする事業を行っているということです。

次に、今度は甲府精鋳が入っているアマタナコン工業団地に行きました。甲府精鋳の前にタイ・キクワ・インダストリーズで話を聞きました。

【タイ・キクワ・インダストリーズ】

91年4月に設立されました。従業員は1,500名で結構規模が大きいです。そのうち日本人15名で、日本人1人当たり、タイ人100名を管理しているということになります。転職も多いですが、10年以上の勤続も100人いるそうです。タイ人で役員になった人は人。タイ人でやる気のある人には報いていますということでした。菊池社長は、東京板橋区にある本社の社長も兼ねているのですが、普段はタイに常駐しているということ

す。

また、関係ない話かもしれませんが、今、タイ人の晩婚化が進んでいて、出生率は1.8人ということです。

このアマタナコン工業団地は、バンコクから東に約60km、車で45~60分、レムチャバン港から北に1時間のところに立地しています。

この辺を含むバンコク東南部は自動車産業の集積地で、2時間以内に車の全ての部品が揃うのは日本以外のアジアでは、ここだけだという話でした。それだけの産業集積ですが、この辺はまだ影響はありませんが、洪水の影響を受けると大きいという話でした。

事業内容はアルミ・亜鉛精密ダイカスト部品の製造、ダイカスト用金型の設計・製作、塗装などです。製品例はヘッドライト部品、ワイパー部品、シートベルト部品、エンジンパーツなどです。タイ国内が8割、輸出が2割ということでした。今は技術力を強化するとともに、新しい技術の提案もしているという話でした。

足もとでは、東日本大震災後の生産回復もあり、注文が多く来ており、今、2シフトで、24時間操業をしています。12月までは前年比20%増の受注額ですが、そこから先が見えにくいということでした。

人手は募集しても、集まりにくい状況のようです。これは聞き間違いではないと思いますが、最近80人募集したら10人しか採用できなかったということでした。最低賃金が300バーツ(1日当り)になると、人件費が50%上がるおそれがあるそうです。今は、競争力のあるコストで、日本に近い品質を提供出来ているが、これが今後、維持できるか不安です。タイの自動車関連メーカーで、相次いで組合が結成されているということは聞いていますということでした。

これまで、当社は順調に拡大してきたが、今後、難しいかじ取りになると考えています。今までの延長線上でやっているとダメで、顧客は中国のコストをぶつけて来ている。日本、タイに続く、アジアでの3番目の拠点を考えている。候補はベトナムかインドネシア。アセアン市場が拡大していることと、インドネシアやベトナムでの2輪の生産が増えているため、従来はタイからパーツを供給していたが、インドネシアやベトナムで生産し、タイに供給するフィールドが出てきていると考えているとのことでした。

中国にいる日系企業は中国の国内市場で精一杯で、ただ、中国プラス1という考えから、東南アジアに拠点をつくる動きもありますということでした。

後は少し本題から外れますが、日本の国際プレゼンスが低下していて、日本の若者が内向き志向になっている点が心配だということをお話していました。また、従来、日本で生産していたものは、今はタイで作っていて、日本国内には、あまり仕事がない中、本社での雇用確保に努めている。タイ市場といかにリンクして仕事をしていくかしかない。量産はタイにしかななく、量産の現場と接しているタイの技術部門を強化したばかり。日本に何が残せるか、何を残したらよいかを、絶えず考えているが、答えはまだ出ていませんというところでした。

タイでの利益を日本に還元している。それで日本での新しい事業の種を探しているそうです。本社の従業員は70名だそうです。

【甲府精鋳（タイ）】

設立は94年12月。事業内容は自動車や電機・コンピューター関係の精密部品の生産です。甲府精鋳の特色だと思いますが、多品種・小ロット生産です。タイに来て17年目で、業績は順調です。タイに来て良かったということです。第2工場が完成し、引越しを始まっています。

17年前、タイに来たのは日本にだけいると息が詰まると思ったからで、羅針盤のない時代に海に出るようであったということです。これから日本から外国に出るには、かなりの覚悟が要る、タイにはタイの仕組みが出来上がっているそうです。

リーマンショック後、営業部門を強化したそうです。タイのGDPの約5～6割を日本企業で占めている。また、タイでは多くの企業内に組合が結成されつつあるという話でした。トヨタ等の作業効率を下げたいとの思惑があるのではとの推測があるということです。山梨から来る企業へのアドバイスとして、組合に対してどういう対策があるか、訴えられた場合の対応など、あらかじめ法的な勉強をしておくとういことです。

入居しているアマタナコン工業団地は、24年間、拡張していて、現在フェーズ9を造成中。甲府精兵さんはフェーズ4にあります。タイ最大の工業団地です。入居企業数は約550社ということで、うち6割の約330社が日系企業だそうです。ちょうどバンコクとシラチャ、先ほど見ていただいたイースタン・シーボードという車の業界が多い工業団地の中間なので、この辺は家電と自動車業界の企業が多いということです。日中の就業社員数は15万人なので随分多いと思います。うち外国人3,000人です。山梨県関係の企業は、甲府精鋳、三栄精工、大月精工、キトーなどが入っています。

当工業団地では、10年前から東京都大田区と連携し、同区内の中小企業の誘致を図っているが、用意された敷地・工場の規模が中小企業にとって大き過ぎ、進出した中小企業は、数社に止まっているそうです。またこの工業団地でも人集めが難しくなっているとのことでした。

【ジェトロ・バンコク事務所】

リーマンショック前、古くは60年代から大手日本企業、欧米企業のタイ進出が目立ち始め、トヨタ、日産も進出し、1次部品メーカーに声をかけて出て行った。さらに2次以下が進出した。いわば大手追随型、雁行型の進出であったということです。この結果、タイには、自動車、電機・電子の産業集積が形成されたということです。最近の洪水もあって、クローズアップされているようですが、リーマンショック後は追随型進出は出尽くして、今タイに来ているのは、来いと言われて来るのではなく、日本にいても仕事がないので、来る企業が多いということです。

タイに来れば必ず商売があるわけではないが、タイでは日本国内の系列には制約されないということで、日本並みの品質、日本並みの納期、タイ並みの価格が揃えば、系列でなくても自動車、電機・電子の業界では、取引が可能だということです。

最近、タイに来る日本の中小企業が増加しているが、中でも、小が増えていて、また、初めて海外に出るところがタイに来ているということです。ベトナムや他のアセアン諸国を見て、タイを選んでいる。タイに来る理由は裾野産業を含め産業集積が進んでいて、インフラが充実、売掛金の回収が確実などということでした。

さらに、2018年にASEAN10カ国間の関税がゼロになり、ASEAN市場が一つになるということで、6億人のマーケットが出来ます。どこに立地するかとなると、タイが最も相応しいと見る日本企業が多いということでした。

加えて、最近の円高の持続で、日本国内では持ちこたえられなくなり、タイに来ている企業が多いそうです。

今、もの凄い勢いで、日本企業がタイに来ている。最近では月当たり日本企業120社と進出相談の面談をしている。このうち、初めて相談に来るのが50~60社あり、うち、8割が後日、タイ進出を決めているということなので、毎月、約50社がタイに進出していることとなります。

半年前からの動きであるが、日本の地方自治体が、地域の企業の海外進出支援のため、バンコク・ジェットロに相談に来るようになってきている。福岡県、岡山県、大田区、品川区などといったところからです。

また、日本の地銀がタイの地場銀行と組んで、日本企業のタイ進出を支援し始めています。日本の地銀がタイの銀行の中にオフィスを構えたり、広島銀行のようにバンコクに駐在員事務所を開設したところもあります。

タイの日本人は届出ベースで47,000人、非届出を含めると70,000人います。タイの日系企業の雇用は100万人以上です。

85年のプラザ合意後、日本企業の海外進出が進んだが、この主因は円高です。今回はどう違うかということ、国内市場の縮小と円高だということです。目下、タイ経済は好調です。日本はタイへの断トツの投資国です。日系企業数は推定4,000~6,000社。バンコク日本商工会議所加盟企業数は、1,317社（10年）で、上海に次いで2位という話でした。

【風間会長】

タイ到着の翌日からいろいろと見せていただいたのですが、タイの工業の発展は素晴らしいと思いました。私は5年ほど前にいろいろな企業を見せてもらったのですが、それに比べたら格段によくなったと思いました。いよいよタイは工業国になってきたなという印象です。日本は6,000社いますが、相当来ています。JETROで聞いた話だと、毎日30~40社相談に来るといぐらいに日本企業はタイに来たいと思っているようです。

いずれにしても、タイと日本というのは経済的に、産業的にこれから相当親密になっていくという印象を持ちました。企業を見せてもらっても、素晴らしい発展振りということを感じました。

ところが水害がありました。あれは、私はやはり工業団地は、昔、水がついてあまりそんなところに住んではいけないという所が空いていたから、そこに工業団地を造ったということなのではないかと思います。そうすると、今後も今、水がついているところは、10年か20年に1回は水がつくということだと思うので、今後、タイに進出する場合には、標高で例えば5mとか10m以上の高い位置の所に造る必要があるのではないかと、私は最近思っています。私は日本で5カ所くらい工場を造ったのですが、みんな高台に造ったのです。それがもちろん山梨の韮崎は標高400mの溶岩団地です。熊本も溶岩台地になっていて、標高で300~400m。岩手もやってそういう溶岩台地に造っています。また最近、問題になった松島も、今度の宮城も高台に造っているようです。いずれにしても工業立地というものは海外の場合でも、高台で交通の便がいい所を選んで造っていくと多少値段が高くても総合的には良いのではないかという感じです。そういうことで、タイのほうも提案していると思いますが、タイに進出するのに多少、ブレーキがかかると思います。カンボジアとかベトナム、ミャンマー、そういうところも検討しながらやっていくほうが良いのではないかという感じがしています。いずれにしてもタイの内容については勉強になりました。また水害があったために、この間9月上旬に行った内容を反省するとまた一つの方向性、タイの産業に対する一つの方向づけも分かるかなあという感じです。

【渡邊理事長】

タイから帰ってすぐに新聞にタイの印象を書きました。後で読んでいただきたいと思っています。

私はここのところ中国にばかり関わっていて、東南アジアはかなりお留守だったので、久方ぶりに行って地域を観察してきて大変有意義でした。感想はいくつもあるのですが、今度の洪水ですさまじい数、7,000社を超える日本企業が進出していて、洪水を通じて明らかになったのですが、我々が行った時は洪水の前だったのですが、すごいものだと思います。日本というのはドデカイ国なのであれだけの中小零細企業が出て行ってもあまり気がつきませんが、受け手のタイというのは小さな国ですからあっちへ行ってみると、さすがでかいものだな、海外旅行というのはこういう教訓を得るものだと思います。

圧倒的な産業集積がでてきているということをあちらこちらで気がつきました。先ほど波木井先生から話があったように、チョンブリ県のシラチャという名前の都市の風景が映っていましたが、ここには10何年前に行ったことがありました。当時は本当に何もない海岸、リゾート地、あるいは漁村のような所だったのですが、今度行ってみたら

ぶったまげた感じでした。夜着いて疲れ切っていたのですが、周りを見たら日本料理店、カラオケバー、風俗系の店ですね、ホテルの周りが。なんか昔、深圳の田舎町がその後行ったら爆発していたというのと同じような感覚を持ちました。特に自動車関連部品の産業は非常に大きいと改めて感じました。

もう一つ感じたことは、先ほど法人税の優遇措置の話が出ていましたが、いろいろ聞いてみるとタイの地域同士が一国のタイで優遇条件を提供する場合、各工業団地というか、少なくとも地域同士で優遇条件を競い合って日本においておいでと言っているということに気づかされて驚きました。

また、これも先ほどの波木井先生の話に出ましたが、日本側からすると大企業の進出はもう一巡して中小零細になっているわけです。これはもう地域単位で出ているということも感じました。東京では品川とか大田区単位で進出事業の支援をしているのです。そういうふうに地方自治体や区が、行政が出て行って、進出したい企業の支援活動をしている。それから、県単位で見ると地方銀行にとっては融資先がタイへ出てしまうわけなので、できれば銀行も出て行きたいということで駐在所ができて、こういうケースが今後増えてくるのではないかということを感じました。そのようなことをまとめると、日本の地方企業が出て行く。向こうではそれを県単位で競合して受け取ろうとしているという、本当に企業進出、あるいは受け入れの活動が始まっていると思いました。テクノパークの話が出ましたが、進出の手続きから何から全部やってくれるようなビジネスというものも次々と出ているようです。洪水でいろいろな問題がありますが、タイ、次いでおそらくインドネシア辺りだと思いますが、中国ばかりでなくここら辺りを今年当たりから、もう少し精細なウォッチングを我々のアジアフォーラムでやっていたら面白いなと思いました。

最後に洪水のことです。我々が帰国して1週間くらいにあの大洪水があったのですが、洪水というイメージ、あるいは水害というイメージは私どものものとは違うのです。チャオプラヤ川という大きな河口部に何千年もかかってできた沖積のデルタ地帯なのです。ヒマラヤ山系から発するものすごい巨大な川が流れているのですが、雨季になるとこれが極めて定期的に水位が上がってくるのです。ピークに達すると乾季になって正確に水位が下がってくる。水位が上がって行って周辺に溢れ出て行ってそれがチャオプラヤ川のデルタになって水田耕作をその水でやっているということです。ですから、洪水とか氾濫水という言葉を使うとドカーンと水がやってくるようなイメージですが、今言った通りなのです。水位が上がったり下がったり。ところが今年の場合はその水位が少し上がりすぎたということなのです。少しと言ってもかなりなのでしょうが、上がりすぎたということだと思います。ですから我々が洪水とか氾濫とか水害という我々日本人が持っているイメージとは違う現象だということだと思います。大変であることには違いありません。

【山梨総研と韓国のシンクタンクとの交流会報告】

＜山梨総研：小柳主任研究員＞

山梨総合研究所は2007年から韓国忠清北道にある中北発展研究院との間で毎年交流会というかシンポジウムを開催しています。今年は私共が韓国に行ったわけですが、来年は韓国からこちらに来ていただき、日本で開催ということで1年交替でこのような交流会を開催しています。日程ですが平成23年10月20日から22日の3日間訪問しました。視察団として、全部で5名で、アジアフォーラム21の風間会長をはじめ株式オーテックメカニカルの芦澤会長、山梨県立大学の徐准教授、山梨総合研究所から福田専務と私、小柳です。

忠清北道は日本でいう都道府県です。こちらは1992年より山梨県と姉妹都市提携を結んでいます。私共が今回訪問したのは、忠清北道のチョンジュという市です。ここが県庁所在地にあたり、面積が約151.31km²で、北杜市よりもやや小さいくらいの面積です。人口が66万7千人。人口規模でいうと甲府市よりはかなり大きいということになります。

チョンジュまではソウルから車で2時間半くらいの移動距離なので、だいたい東京から甲府までと同じ距離ではないかと思います。今回は3日間の訪問だったのですが、2日目の午前中に私たちと忠北発展研究院との間で日韓国際セミナーを行い、その後、オチャン科学産業団地という工業団地の中にある忠北テクノパーク、それからバイオトクステックの2社を視察してまいりました。その内容について簡単に説明させていただきます。時間もないのでポイントだけお話しします。

まず国際セミナーですが、「日韓バイオ医療産業の現在と未来」というテーマで先方と私共の1名ずつ発表しました。私共は「梨県における企業のものづくりの現状と今後の可能性」というタイトルで、主に昨年度、山梨県が策定した産業の内容を基にして報告申し上げました。

今回は韓国側の発表の内容をまとめてお話ししたいと思います。タイトルは「忠清北道のバイオ医療産業の現状」ということで、ホンジンテ忠北大学教授が発表された内容をまとめてあります。

まず、全体としてバイオ産業の特徴ということが挙げられました。今までは基礎研究の成果というものがなかなか生産技術に活かしていなかったのだが、技術の進展してきたことによりそれが活かせるようになったというのが一つ挙げられます。また、ITと他の分野の技術の融合、保健、医療、環境などの研究の多様性がある。技術・知識の集約型産業である、高付加価値型産業であるということ、成長の速度が一番早いということでした。また、雇用拡大が見込まれる産業であるという特徴があるということでした。その中で、世界のバイオ産業の現状ということで挙げられたのが3点です。市場規模としては、メモリー半導体の17倍の規模があるということ。こちらの市場は6年間で8.4%の成長ということで比較的成長率が高いです。また新興市場として中国、インド、

シンガポール、アメリカはバイオ産業が一番多いところのようなのですが、そういったところでも高成長が続いており、市場としても魅力があるということです。一方で韓国のバイオ産業の現状とすると、世界の市場の中では1%程度の規模だということです。またベンチャー企業や中小企業が中心であるため、その中では技術的な格差がある。そこから専門的な人材が不足しているという課題が挙げられていました。また、韓国は世界で5番目の研究費を投資しているのですが、なかなかそれがうまく活用できておらず、なかなか成果が得られていないという現状があります。その中で研究の連携不足と集中管理不足という課題が挙げられていました。ただ、忠清北道は4つの産業を重大産業としており、一つが半導体、もう一つが次世代産業、もう一つが部品素材産業で最後の一つがバイオ産業ということで、バイオ製薬と言われていましたが、このバイオがこういった方向に発展していくのかということで6つの方向が示されました。「優秀な専門人材の養成」「大手製薬（バイオ産業）への進出」、「優れた臨床インフラの活用」、「産学官の連携強化」、「技術の優位性、医療産業の差別化の促進」、「市場の拡大」です。こういった6つのゴールに向かって進んでいきたいということをおっしゃっていました。資料に挙げられているのが先端医療複合団地です。ホソンという地域です。ここに6つの国際機関が入っています。民間企業にも入っていただき、ここを世界のメディカルハブにしていこうということで、世界的な新薬を16種類、医療機器18種類を開発していくことを目的とし、今、こちらの複合団地で取り組んでいます。この複合団地については6つの国の機関が団地の中に入っています。今年度、分譲を開始したということですが、60以上の民間の研究団体、工場等が入居予定だということです。製薬や医療機器の開発に関する機関が集中しているということです。そしてここには企業に対しての国からのインセンティブがあるということです。こういったインセンティブを与えることでどんどん企業に団地内に入っていただきたいという話でした。

こういったインセンティブがあるかということですが、いくつもあります。立地、敷地のサポートや運営費や研究開発資金の支援、その他の融資や入居補助金の支援、税金の免除など高度な複合団地の成功のために特別なインセンティブを与えているということでした。日本の企業にもぜひこちらの団地に入っていただきたい。その場合には更なるインセンティブを与えますということのリップサービスを含めてでしょうが、話がありました。

【オゾンバイオクラスターの形成】

バイオクラスター自体は他の国でもあるわけですが、アメリカの場合は民間企業が中心となって形成しています。シンガポールは国と地方が合同支援をしています。これは韓国と同じですが、非常に企業が少ないという欠点があります。その中で韓国は国と地方の合同支援、これに民間研究機関などが連携しているため一番良いバイオクラスターだろうと自画自賛話というかおっしゃっていました。ただ、国と地方の戦略というか、

そういったところにうまく企業がかみ合って進んでいくという方向性が示されているということでは、非常に期待される場所ではないかと思えます。目標として「世界のハブに」というのは先ほども話しましたが、メディカルのハブにしていきたいということです。現在の市場規模としては韓国は1%程度ですが、これを7%まで引き上げていくことで、7大バイオ大国を目指したいという話がありました。

【忠北テクノパークの説明】

オチャン科学産業段地内にある支援機関の一つで国の機関。2004年から始まり、理事長は道知事が兼任しています。産業ネットワークの中心として産業支援や企業支援をしています。ベンチャー企業や中小企業向けの支援施設です。入居する企業を募集するわけですが、高い建設費や整備、建設機械などを低料金で使わせてあげるということをしています。テクノパークに所属している研究員が107人いらっしゃいます。教育などの支援のほかに経済的な支援、もあるということです。2011年の予算が511ウォンということですが、私たちが訪問したときは1,000ウォンが70円くらいだったので、38億8千万円くらいです。全国でこういったテクノパークは18あるということです。このテクノパーク自体は国と地方が半々の予算を出していますが、その実績に応じてその額が変わってくるそうです。そのテクノパークで忠北は今までずっとトップだったのですが、直近ではちょっと下がってしまうということでお話をしていましたが今後もトップを目指して生きたいということでした。4年前からここの入居企業のうち3つの企業を上場させているということで、常に企業を育てているという使命を持ってやっているということでした。イメージ的には山梨県でいうと産業支援機構や農業技術センターといったところになりますが、そういう支援機関が一カ所に集まってやるというイメージを受けました。

【バイオトクステック】

2つ目の視察先としてバイオトクステックに伺いました。同じくオチャン工業団地の中にある企業なのですが2000年8月に設立ということです。主に医薬品、食品、化粧品、農薬、化学物質等の安全性・有効性の試験を行っています。従業員は163人。資本金が約39億ウォン。敷地は非常に広くて6,120坪。建物が3つ。A、Bの研究棟と物質代謝分析センターがあります。こちらの中には忠北大学獣医学科の実験室よりベンチャー企業として設立して10年くらい経っているということです。国の省庁からの試験研究機関の指定も受けています。中は見せていただいたのですが、写真は許可されませんでした。ここでいろいろな動物を使った実験もしていて、施設のキャパシティとしてはネズミやモルモット、全部で7,700匹ほどを実験として行えるほどのキャパがあるという話でした。こちらは02年以降、実験件数も右肩上がり、これまでは年間800件前後で推移していたのですが、ここ2年くらいは15,000件くらいの実験が年間であるということ

す。そのうちの1/3は日本からの依頼だということでした。

以上、簡単に駆け足でお話しましたが、戦略性の違いというか、韓国のほうが国、あるいは地方、それから企業の連携を踏まえて産業振興の政策をしっかりとしているのではないかと感じました。もう一つは、人材とっていいのかは分かりませんが、日本へ留学している方が非常に多く、先ほどの忠北テクノパークでも、バイオトクステックでも日本語で案内をしてもらいました。そういう意味では、英語も日本語も話せる方が非常に多かったということで留学生が非常に多い印象を受けました。たまたま、そういう方に当たっているのかもしれませんが、話を聞いたところによると高校でも大に外国語の授業があって、日本語を選ぶ人が多いということでした。そういうこともあり、どのくらいの留学生がいるかを調べてみました。日本から海外へ留学している学生の数は08年で6万7,000人です。韓国から海外へ留学されている方は大学、大学院も含めて15万人ということなので日本の倍くらいの数です。それを思うと私も韓国語はもちろん英語も話せないのですが、語学がしゃべれるということだけではないとは思いますが、若い人達の、日本人は希薄と言われていますが、その辺の考え方やそういったものが違うのかということを感じました。私も正直これまで海外に行きたくないと思っていたのですが、行ってみるといろいろな話しを聞いて、文化も違う、考え方も違う、そういうことを身をもって感じただけでも非常に良い経験になったと思っています。

(平成23年11月2日開催)